

## チェコ 2月の動き

### 政治・経済日誌

2日 ●新型コロナウイルスに関連して、武漢よりチェコ人5名が、フランスの特別機に同乗して帰国した。アダム・ボイチェフ保健相によると、感染の症状を示している者はない。5人はプラハ市内の病院に隔離される。

3日 ●内閣は、新型コロナウイルスに関連して、2月9日付でチェコ・中国間の直行便就航を禁止する旨を決定した。

(詳細⇒

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/02/8b04a5bb56ea30c8.html>)

●チェコ電力(CEZ)は、米国のGE Hitachi Nuclear Energyと、チェコにおける小型モジュール原子炉(SMR)建設の可能性のFSに関する了解覚書に署名した。CEZは既に昨年秋に同様の協定を、米国のNuScale社と締結している。CEZは、SMRは将来的にエネルギー源としての選択肢になりうるとの考えを表明しているが、これはバビシュ首相の見解とも一致している。

●財務省によると、1月の財政収支は、収入1,241億コルナ、支出1,321億コルナで、79億9,700万コルナの赤字であった。

4日 ●財務省は最新マクロ経済見通しを発表。2019年、2020年のGDP成長率予測をそれぞれ2.5%、2%の据え置きとした。2021年については2.2%としている。2020~2021年の経済成長に関しては、主として低失業率、賃金上昇、年金その他社会福祉給付金上昇を背景とした家庭消費が主要牽引力となり、

これを政府支出と投資が補助する形となると同省は分析している。

●Prague Research Forumによると、2019年第3四半期におけるプラハ市内オフィス空室率は5.1%で前年同期比1.0%減少した。但し前四半期比では0.5%増となっている。

●Industrial Research Forumによると、2019年第3四半期における国内産業用施設(製造工場、倉庫)の空き率は4.1%で、前年同期比0.2%、前四半期比0.1%それぞれ減少した。

5日 ●ハヴリーチェック産業貿易相は訪問先のベルリンで、チェコ電力(CEZ)が北ボヘミアに、ツィーノヴェッツ(テプリツェ市近郊)埋蔵のリチウムを加工する、EV用リチウム電池工場を建設することを検討していると述べた。CEZは現在自動車産業における提携先を探しているところ。CEZは、ツィーノヴェッツのリチウム採掘権を有するGeodet社(オーストラリアのEMH社の子会社)の51%を買収すべく、EMH社と契約締結準備を進めている。買収額は3,406万ユーロ。

●自動車輸入者連盟によると、1月の乗用車(新車)売上台数は19,132台で、前年同月比0.76%減。シュコダ・オートのシェアは43%で、同7%増。電気自動車売上は384台で、前年同月比ほぼ7倍増したほか、ハイブリッド車も72%増大し、884台に達した。

●統計局によると、2019年の小売売上(自動車部門を除く)は前年比4.8%増で、伸び率は2018年の4.9%よりやや減少した。12月単独では前年同月比4.8%増(11月=2.9%)。2019年の小売売上を部門別にみると、オンライン・ショップ18.3%増、IT機器9.6%増となっている。一方自動車部門は0.6%増で、2018年の2%減からプラス

に転じた。

6日 ●統計局の速報によると、2019年の貿易収支は、輸出前年比2.0%、輸入0.6%それぞれ増大し、1,490億コルナの黒字であった。黒字額は前年より505億コルナ増大した。但し12月単独では、主として自動車貿易の50億コルナ赤字により、67億コルナの赤字となっている。

●統計局によると、12月の工業生産は前年同月比0.9%減。2019年通年では前年比0.4%減少し、過去5年間で初めてマイナスを記録した。アナリストは、主としてドイツにおける工業生産減少（1～11月で4.5%減）の影響と分析している。

●統計局によると、12月の建設工事は前年同月比7.8%増大した。2019年通年では2.4%増（労働日数調整済数値では2.3%増）で、3年連続増加傾向にある。

●中銀は、政策金利を0.25%引き上げ、2.25%とした。同時にGDP成長率予測を、2019年については前回（2019年11月）の予測値2.6%から2.5%に、2020年に関しては2.4%から2.3%にそれぞれ下方修正した。（詳細⇒  
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/02/38397dc3904dd649.html>）

7日 ●中銀は、財政収支黒字のGDP比に関して、2019年の予測値を前回（11月）発表の0.9%から0.63%に、2020年に関しては0.8%から0.3%にそれぞれ下方修正した。2021年は赤字0.1%との予想。2018年はGDP比1.1%の黒字であった。一方政府債務のGDP比に関しては、2019年30.9%、2020年29.4%、2021年28.2%と減少傾向が進むとの見通し。

●統計局によると、2019年に国内宿泊施設を利用した外国人観光客の数は

10,883,040人で、前年比2.6%増。観光客の国籍別では、トップはドイツで2,075,956人（2.2%増）、以下スロバキア人（749,977人、2.6%増）、ロシア人（564,794人、3.8%増）と続いている。5位の中国人は612,048人にとどまり、0.1%減少した。また9位の韓国人は384,532人で、7.4%減少した。

●1月11～22日に実施された支持政党に関する世論調査の結果、トップは依然として与党・ANOで支持率32%、以下市民民主党（ODS、15%）、海賊党（13.5%）、与党・チェコ社会民主党（CSSD、8.5%）、ボヘミア・モラヴィア共産党（KSCM、7.5%）、市町村長連合（STAN、5.5%）、キリスト教民主連合＝チェコスロバキア人民党（KDU=CSL、5.5%）、TOP 09（5%）と続いている。

●チェコ経済新聞の報道によると、12月のドイツの工業生産は△6.8%との速報が発表されたが、これは2010年以降最低の実績である。チェコ商工会議所のスポークスマン、ミロスラフ・デイロ氏は「チェコ企業は、近年ドイツ自動車産業にとって最大の外国サプライヤーとなった（以前はスペイン企業であった）。但し現在のドイツにおける工業生産減少状況の、チェコ企業への影響は、以前のように早く、強く表れてこない。その主な原因は、労働市場状況と賃金の急上昇、およびこれに因する旺盛な国内需要である」と指摘している。

10日 ●労働局によると、1月の失業率は3.1%で、前月の2.9%より上昇した。求職者数は14,490人増大し、230,022人に達したが、1月の数字としては1998年以後最低となっている。1求人ポスト当たりの求職者の割合は0.7%。失業率を州別にみると、最低が

プラハの1.9%、最高はウースチー州の4.3%であった。

- 1月11～22日に1,052人を対象に実施された世論調査の結果、内閣支持率は前月の46%で前月の44%から上昇、大統領支持率は前月と同じ51%であった。

12日 ●チェコ輸出振興機関・チェコトレードによると、同機関が2019年に仲介した輸出件数は1,065件、同機関がサービスを提供した顧客数は1,247人で、前年比4%増大し、2011年以降最高を記録した。

- チェコ経済新聞の報道によると、シュコダ・オートの労働組合長、ヤロスラフ・ポフシーク氏は、「スパーブ」の製造場所が、ブラチスラバのフォルクスワーゲン工場、あるいはハンガリー・ジェールのアウディ工場に移行する可能性があることを警告している。VWグループは3年前、「スパーブ」の製造拠点をドイツのエムデンに移すことを検討していたが、労組の反対により、2023年までにエムデンでEV製造を開始、従来の「パサート」、「アルテオン」の生産はチェコ国内のシュコダ工場に移行することを決定したが、これが実際に実行されるか否かも現在は不明となっている。VWは、トルコに新工場を設立し、現在チェコ国内クヴァシニ工場でなされているシュコダ「カロック」とセアト「アテカ」の生産をトルコに移し、同工場内における「スパーブ」新モデルと「パサート」製造のためのキャパシティを確保する予定であったが、クルド人およびシリアの情勢によりトルコ工場設立現在計画は頓挫している状況。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Adam Váchal, Eva Srpová）

13日 ●自動車工業会によると、国内自動車

産業における2019年の平均賃金は43,949コルナで、前年比6%増。うち完成車メーカーでは54,227コルナ（3,400コルナ増）、部品メーカーでは37,883コルナ（1,500コルナ増）となっている。

- 欧州委員会は、そのマクロ経済見通しの中で、チェコのGDP成長率に関して、2019年2.5%、2020年2.1%、2020年2.2%との予測を発表。

14日 ●統計局の速報によると、2019年第4四半期のGDP成長率は前年同期比1.7%で、第3四半期の2.5%より減少し、2016年第4四半期以降最低を記録した。2019年通年では2.4%で、2018年の2.8%より減少した。

- 統計局によると、1月の消費者物価上昇率は、主として食品、アルコール飲料の価格、住居・光熱費の上昇により、前年同月比3.6%に達し、1月の3.2%より上昇して、2012年4月以降最高を記録した。

- 財務省によると、2019年末における国家債務は16,402億コルナで、前年比182億コルナ増大した。但しGDP比では30.5%から29%に減少、6年連続で減少を記録している。国民一人当たりでは153,500コルナ。

17日 ●内務省によると、2019年第4四半期に永住権あるいは期限付き滞在許可を得てチェコに滞在している外国人の数は595,881人で、前年同期比28,950人増大した。うちウクライナ人が24.4%、スロバキア人が20.4%、ベトナム人が10.4%を占めている。

19日 ●チェコ経済新聞の報道によると、欧州委員会は欧州データ戦略およびAI白書を発表したが、これに関連して4つの研究開発センター設立を計画している。チェコ政府は、自動運転車の安全運行あるいはコンピューターシステ

ムの安全部門を担当するセンターの設置に関心を抱いている。(出所: Hospodářské noviny、記者名: Jan Úšela)

●自動車工業会によると、1月の国内乗用車生産台数は118,475台で、前年同月比2.8%増大した。うちシュコダ・オートの生産台数は76,250台(1.9%増)、TPCA=21,125台(4%増)、ヒュンダイ=21,000台(5%増)となっている。欧州全体では1月の乗用車生産台数は7.5%減少した。

21日●Prague Research Forumによると、2019年第4四半期におけるプラハ市内のオフィス空室率は5.5%で、前四半期比0.4%増大した。中心部の賃料は1m<sup>2</sup>当たり月額22.5~23ユーロで、前年同期比6%増。中心部以外のプラハ市街は15.5~17ユーロで同3%増、プラハ郊外は13.5~15ユーロで増減なし。

24日●内閣は、チェコトレードとチェコツーリズムが、チェコインベストの本部であるプラハ・Štěpánská通りの建物に移転する旨を決定した。ハヴリーチェック産業貿易相によると、チェコインベスト、チェコトレード、チェコツーリズムは合併する予定で、これにより向こう3年間に1億3,800万コルナの経費が節減されることが見込まれている。チェコ商工会議所は、23日、合併計画を批判、「根本的な変更、各機関の実績監査がなされない限り、企業活動および輸出支援の大幅改善は期待できない」と述べた。

25日●2月1~13日に実施された支持政党に関する世論調査の結果、トップは依然としてANOで支持率33%、以下市民民主党(ODS、14%)、海賊党(13%)、チェコ社会民主党(CSSD、9%)、ボヘミア・モラビア共産党(KSCM、8%)、キリスト教民

主連合=チェコ人民党(KDU=CSL、6%)、直接民主主義の党(SPD、5%)となっている。

26日●国内財政コンサルティング会社

Starteepoのアナリストは、チェコのドイツ、フランス、イタリア、英国の経済依存度が高いことから、これら4カ国でチェコの輸出の50%を占めることから、新型コロナウイルス感染拡大が、2012~2013年のユーロ危機と同様の影響をチェコ経済に与える可能性がある」と述べた。ユーロ危機の際に、チェコのGDPは2011年の+1.7%から2012年△2.2%に転じ、2013年も△1.7%であった。劇的な感染拡大が起こった場合には、2009年のリーマンショック後レベルの不況に陥る可能性もあると同アナリストは警告している。

27日●チェコ航空は、新型コロナウイルスに関連して、プラハ=ソウル便の運航停止を決定した。(詳細⇒

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/02/4de556a5745e4e87.html>)

●チェコ商業会議所は、労働年齢人口の1/10が14日の隔離あるいは同様の措置の対象となった場合、国の損失額は235億コルナ(GDPの0.4%)におよぶとの分析を発表した。

●バミューダを本拠地とするメディア会社Central European Media Enterprises(CME)の株主総会は、チェコ長者番付トップのペトル・ケルネル氏が所有する金融・投資グループPPFの同社買収を承認した。買収額は21億ドル(約484億コルナ)。CMEは、チェコのNOVAのほか、スロバキア、ブルガリア、ルーマニア、スロベニアにおいてテレビ局を持つ。買収実現には欧州委員会、および各国の統制当局の許可が必要とされる。

## スロバキア 2月の動き

### 政治・経済日誌

3日 ● フォルクスワーゲン・スロバキアは、EV 部品製造用に約 3,500 万ユーロを投資すると発表した。

● 新型コロナウイルスに関連して、武漢よりスロバキア人 2 名が、フランスの特別機に同乗して、ブラッセル、プラハを経由して帰国した。2 人はバンスカー・ビストリツァの病院に隔離される。

5日 ● 統計局によると、1～12 月の小売売上（自動車部門を除く）は、前年比 1.4% 減。自動車売上・修理は 6% 増大した（うち自動車売上 6.2% 増、自動車部品・アクセサリ売上 14.5% 増、自動車修理・維持 3% 増）。

7日 ● 統計局によると、2019 年の貿易収支は輸出 806 億 3,030 万ユーロ（前年比 1.9% 増）、輸入 795 億 1,470 万ユーロ（3.5% 増）で、11 億 1,560 万ユーロの黒字であった。黒字額は前年比 11 億 9,390 万ユーロ減少した。対 EU 輸出の全輸出に対する割合は 84.4%（1.9% 増）、輸入では 67.3%（4.8% 増）であった。

10日 ● 2月 3～6 日に、1,000 人を対象に実施された支持政党に関する世論調査の結果、普通の人々・独立した人達（OlaNo）が支持率を 13.5% と大幅に増やし、第 2 位を占めた。トップは与党方向＝社会民主主義（Smer=SD）（支持率 17.3%）、3 位以下は右翼・人民の党・我々のスロバキア（LSNS、11.8%）、キスカ前大統領が設立した新党・人民のために（9.5%）、進歩的な

スロバキア（PS）および共存の連立（8.7%）、我々は家族（6.4%）、自由と連帯（SaS、5.8%）、キリスト教民主運動（KDH、5.3%）、与党・スロバキア国民党（SNS、5.1%）と続いている。

● 統計局によると、12 月の工業生産は前年同月比 7.1%、前月比 1.4% それぞれ減少した。前年同月比では 5 カ月連続で減少している。2019 年通年では前年比 0.4% 増となっている。産業部門別では、電気機器製造が 21.6% 増、一方金属・金属製品製造が 12.7% と大幅に減少した。

● 統計局によると、12 月の建設工事は前年同月比 4.2% 減、前月比では 3.3% 増大した。2019 年通年では前年比 3.3% 減となっている。

● 統計局によると、12 月の部門別平均賃金は IT=2,156 ユーロ（前年同月比 7.5% 増）、工業=1,219 ユーロ（3.8% 増）、自動車販売・修理=1,118 ユーロ（2.6% 増）、卸売り=1,177 ユーロ（9.7% 増）、運輸・倉庫=1,103 ユーロ（6.2% 増）、建設=785 ユーロ（3.8% 増）となっている。2019 年平均賃金では、IT=1,981 ユーロ（前年比 4.4% 増）、工業=1,168 ユーロ（4.4% 増）、自動車販売・修理=1,059 ユーロ（5.6% 増）、卸売り=1,049 ユーロ（7.2% 増）、運輸・倉庫=1,030 ユーロ（7.1% 増）、建設=746 ユーロ（4.6% 増）であった。

11日 ● 財務省は、2020 年、2021 年の GDP 成長率予測を 0.1% 下方修正し、それぞれ 2.2%、2.7% とした。2019 年の推定値は 2.3% で、前年の 4% より減少。

12日 ● 1月 15～22 日に 1,013 人を対象に実施された世論調査の結果、最も支持率の高い政治家はチャプトヴァー大統領で、支持率 58%。以下ペリグリニ首相（39%）、キスカ前大統領（29%）と続いている。

- 外務省は、新型コロナウイルス感染者発生のため、横浜港に停泊中の「ダイヤモンド・プリンセス」に隔離されている乗客の中に、スロバキア国民が1名含まれていることを確認した。
- 13日 ●2月6～12日に1,005人を対象に実施された支持政党に関する世論調査の結果、トップは与党方向＝社会民主主義（Smer=SD）（支持率17.0%）、以下普通の人々・独立した人達（OlaNo、13.3%）、右翼・人民の党・我々のスロバキア（LSNS、12.2%）、進歩的なスロバキア（PS）および共存の連立（9.3%）、キスカ前大統領が設立した新党・人民のために（8.2%）、我々は家族（7.8%）、キリスト教民主運動（KDH、5.4%）、自由と連帯（SaS、5.3%）と続いている。与党・スロバキア国民党（SNS）は支持率4.4%で、議席獲得に必要な5%に達しなかった。
- 14日 ●統計局の速報によると、2019年第4四半期のGDP成長率は前年同期比2.1%、前四半期比0.6%。
  - 2月11～13日に1,000人を対象に実施された選挙前最後の支持政党に関する世論調査の結果、野党・OlaNoの支持率は15.5%で、トップのSmer=SD（16.9%）に僅差でせまった。以下右翼・LSNS（10.3%）、PS＝共存（9.4%）、人民のために（8.9%）、我々は家族（7.2%）、SaS（6.1%）、KDH（5.3%）と続いている。
  - 統計局によると、1月の消費者物価上昇率は、前年同月比3.0%、前月比1.2%であった。前月比では特に食品、ノンアルコール飲料部門で2.2%と大幅に上昇した。
- 19日 ●内閣は、フォルクスワーゲン・スロバキア法人の投資案件に対して、504万ユーロ相当の投資インセンティブを適用することを決定した。同社はマルチン市（スロバキア北部）の既存工場にて、EV部品の製造を開始する。投資額は約3,500万ユーロで、新規雇用数は約18人。マルチン工場の現在の従業員数は約800人。またブラチスラバ郊外の工場では、シュコダのEV「Citigo iV」を含むSUVおよび小型車を製造している。
- 20日 ●労働・社会福祉・家族センターによると、1月の失業率は4.98%で、前月の4.92%より微増。すぐに就職可能な失業者数は137,087人で前年同月比約7,100人減、一方求人数は約91,000であった。
- 21日 ●統計局によると、2019年にスロバキア国内の宿泊施設を利用した外国人の数は2,475,094人で、前年比9.7%増大した。
- 26日 ●総選挙前最後の国会で内閣は、13カ月目の年金支給（年間年金支給額の1カ月分増額）を定めた法案を駆け込み可決されることに成功した。
- 27日 ●保健省によると、新型コロナウイルス感染の疑いがあるとしてこれまで113人が検査を受けたが、結果は全員陰性であった。
- 29日 ●28日に行われた総選挙で、汚職一掃を掲げた中道右派野党、普通の人々・独立した人達（OlaNo）が得票率25.02%で、2位の与党・方向＝社会民主主義（Smer=SD、18.29%）に大差をつけて大勝利を収めた。OlaNoの勝利には、2018年に汚職疑惑を追及していた記者が殺害された事件の裁判が、選挙直前に行われたことも大きく影響した。3位以下は、我々は家族（8.24%）、右翼・人民の党・我々のスロバキア（LSNS、7.97%）、進歩的なスロバキア（PS）および共存の連立（6.96%）、自由と連帯（SaS、5.77%）と続いている。8位のキリスト教民主連合（KDU、4.65%）、

および 10 位の現与党・スロバキア国民  
党（SNS、3.16%）の得票率は、議席獲  
得に必要な 5%を下回った。